

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 雅信
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	専務執行役員オペレーション本部長 巖 友弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	専務執行役員オペレーション本部長 巖 友弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	115,232	123,597	235,153
経常利益 (百万円)	1,315	1,898	3,452
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	792	1,295	2,099
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,918	776	2,294
純資産額 (百万円)	51,991	51,654	51,101
総資産額 (百万円)	128,332	133,168	125,064
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	33.54	55.04	88.96
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.51	38.78	40.86
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,796	3,376	2,613
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	853	2,364	1,862
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	406	243	530
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	24,043	21,681	20,913

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.53	29.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、高めの成長の揺り戻しや消費税増税への懸念から短期的にはスローダウンの可能性があるものの、個人消費における良好な所得環境等に支えられています。しかし、中国経済をはじめとした海外経済の動向と政策に関する不安定感や市場の変動など、経済の不透明感があります。

医療業界におきましては、2018年4月に実施された診療報酬改定に伴い厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの医療機器卸売事業では、消費税増税に伴う駆け込み需要の影響により売上が増加いたしました。さらに、7月にはECショップ「Bell&Orchid(ベル アンド オーキッド)」を会員制から会員以外の一般のお客様にもご利用いただけるようリニューアルオープンいたしました。介護事業では、昨年に引き続き介護ロボットの普及推進を目的とした受託事業者に㈱マルベリーを代表とするコンソーシアムが北海道から選定されました。また、介護ロボット体験セミナーなどを開催し、多くの参加施設様に最新情報や商品情報の提供を行いました。

以上の状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,235億97百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は13億3百万円（同58.7%増）、経常利益は18億98百万円（同44.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億95百万円（同63.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### (医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、2018年4月の診療報酬改定ならびに薬価引き下げが実施されて以降、厳しい市場環境が続いております。このような状況の中、高齢化の進展を背景とした生活習慣病薬、抗がん剤などの分野での売上は好調となりました。また、商品カテゴリー別では、使用促進策により後発医薬品の売上が伸長した反面、長期収載品の売上が減少する傾向は依然続いておりますが、新薬の販売に積極的に取り組んだ結果、売上全体では前年を上回ることができました。利益面では売上増の影響に加えて、販売管理費の圧縮により増益となりました。

その結果、売上高は883億26百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は4億57百万円（同22.8%増）となりました。

#### (医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、画像診断機器をはじめ手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要等が順調に推移しました。また、新規の事業会社の加入や消費税増税前の需要増加も影響し、売上・利益ともに前年を上回る結果となりました。

その結果、売上高は309億97百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は5億61百万円（同73.2%増）となりました。

#### (薬局事業)

薬局事業におきましては、2018年4月に実施された調剤報酬改定への対応として加算要件を満たす取り組みや店舗全体の合理化により、売上高は微増いたしました。また、利益面では、人員の適正化による労務コストや販売管理費の削減効果により前年を大きく上回りました。

その結果、売上高は72億85百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は2億17百万円（同223.5%増）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、引き続き福祉用具レンタル・販売および住宅改修における営業員の増員・育成の強化を図りました。また、福祉用具サービス計画の作成提案から納品後のモニタリングの徹底まで、一貫した顧客重視の方針により、売上・利益ともに安定的に推移しました。また、サービス付き高齢者向け住宅部門におきましては、定期イベントの実施などにより入居者数は安定推移いたしました。さらに、不動産部門での仲介手数料が利益の底上げに寄与いたしました。

その結果、売上高は17億29百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は2億59百万円（同48.0%増）となりました。

(ICT事業)

ICT事業におきましては、グループ会社の情報システム開発案件、軽減税率に伴うソフトウェア改修、消費税増税によるハードウェアの買い替え需要に注力し、売上・利益共に昨年を上回る結果となりました。

その結果、売上高は10億33百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は1億26百万円（同489.2%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりとなりました。

総資産は1,331億68百万円（前連結会計年度末1,250億64百万円）となり、81億3百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が70億15百万円および有形固定資産が21億78百万円増加した一方、商品及び製品が7億77百万円および投資有価証券が7億96百万円減少したことによるものです。負債は815億14百万円（前連結会計年度末739億63百万円）となり、75億51百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が63億28百万円増加したことによるものです。純資産は、516億54百万円（前連結会計年度末511億1百万円）となり、5億52百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益12億95百万円があった一方、その他有価証券評価差額金の減少5億30百万円および配当金の支払2億23百万円があったことによるものです。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億67百万円増加し、216億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33億76百万円（前年同期比11.1%減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益19億48百万円（前年同期比49.8%増）、仕入債務の増加70億92百万円（同851.9%増）、たな卸資産の減少7億79百万円（前年同期は1億20百万円増加）、減価償却費4億75百万円（前年同期比3.5%増）などがあった一方、売上債権の増加66億57百万円（前年同期は13億13百万円減少）、未収入金の増加5億82百万円（前年同期は7億44百万円減少）などの要因により相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23億64百万円（前年同期比177.1%増）となりました。これは主に連結子会社の取得により1億1百万円の資金を獲得した一方、有形・無形固定資産の取得による支出24億58百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億43百万円（前年同期は4億6百万円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払2億23百万円およびリース債務の返済19百万円があったことによるものです。

**(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題**

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

**基本方針の内容**

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

**不適切な支配の防止のための取組み**

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

**不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断**

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

**(5) 研究開発活動**

該当事項はありません。

## (6) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

### 当第2四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

地域包括ケアシステムの円滑な稼働に向けて当社グループは、各事業の競争力の強化、事業間連携によるシナジーの最大化を目指して活動を進めてまいりました。このような中での当第2四半期連結累計期間の経営成績等としましては、売上高は1,235億97百万円（前年同期比7.3%増）と前年同期を上回ることができました。これは、当社グループを構成する5事業（医薬品卸売事業、医療機器卸売事業、薬局事業、介護事業、ICT事業）すべてにおいて、前年を上回ったことによるものであります。

営業利益につきましても増収の影響を受けて、13億3百万円（同58.7%増）と大幅増益となりました。これも、5事業すべてにおいて増益となった影響によるものであります。経常利益におきましては18億98百万円（同44.3%増）となり、特別利益として連結子会社の取得による負ののれん発生益1億79百万円、特別損失として投資有価証券評価損1億25百万円などの計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億95百万円（同63.4%増）となりました。

以上のように、当第2四半期連結累計期間ではすべての利益段階におきまして前年同期比で大幅増益となりましたが、今後第3四半期における薬価改正や消費税増税が当期業績に与える影響は極めて不透明であります。

セグメント別の財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

医薬品卸売事業におきましては、高齢化の進展を背景として生活習慣病や抗がん剤などの分野での売上が依然として順調に推移しました。商品カテゴリーで見ると、後発医薬品への切り替えに伴う長期収載品の減少傾向が依然続く中で、新薬の売上が好調に推移しました。その結果として、当第2四半期連結累計期間における売上高は883億26百万円となり、前年同期比で4.7%上回りました。また、利益面でも、営業利益は4億57百万円で、前年同期比22.8%の大幅増益となり、売上計画・利益計画ともに達成いたしました。また、同事業における利益率が年々厳しい状況にある中、引き続きコストの圧縮を重要課題として取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間の販売管理費では前年同期比で16百万円増加したものの、当初計画を25百万円下回ったことにより、定量的な目標である販売管理費率4%台の安定的確保に貢献しております。当第2四半期連結累計期間における販売管理費率は4.7%となっており、前年同期の4.9%と比較しても良好な水準で推移しております。

医療機器卸売事業におきましては、画像診断機器や手術装置関連機器など大型機器の買い替え需要が順調であったことに加え、新規の医療機器卸売事業会社が加入したことや消費税増税前の需要増加も影響し、売上高は309億97百万円となり、前年同期比で16.6%の大幅増収となりました。営業利益でも大幅増収の影響により、前年同期比73.2%増の5億61百万円となり、売上計画・利益計画ともに達成しました。

薬局事業におきましては、調剤報酬加算の要件を満たす取り組みを積極的に推進したことや処方箋枚数の増加もあり、当第2四半期連結累計期間における売上高は72億85百万円となり、前年同期比では4.2%の増収となりました。利益面におきましても、人件費の削減や人員採用に関わる費用の減少などの効果もあり営業利益は2億17百万円、前年同期比223.5%の大幅増益となりました。また、当第2四半期連結累計期間における売上計画・利益計画ともに達成いたしました。

介護事業におきましては、訪問介護・看護部門でのスタッフ不足により、当初売上・利益計画を下回った一方で、福祉用具レンタル・販売部門では営業員増強による顧客重視戦略が高く評価され、業績も引き続き好調な推移となりました。介護事業全体の売上高においては前年同期比で7.1%増収の17億29百万円となり、計画も達成しました。利益面におきましては、レンタル・販売部門の好調に支えられて引き続き安定的に利益を確保したことに加えて、大型不動産の仲介手数料獲得により利益が底上げとなりました。その結果、営業利益は2億59百万円となり、前年同期比で48.0%の大幅増益となり、計画も達成いたしました。

ICT事業におきましては、クリニックや調剤薬局に対する各種パッケージ販売が依然堅調に推移したことに加え、Windows製品のサポート切れによる入れ替え需要の取り込みやグループ内の基幹システム刷新案件により、売上高は10億33百万円となり前年同期比では26.9%の大幅増収となり、計画も達成いたしました。営業利益におきましても、売上大幅増加の効果とコスト削減の効果もあり1億26百万円と前年同期比では489.2%の大幅増益となりました。

## 資本の財源および資金の流動性

### a. キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(3)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### b. 財務政策

当社グループは、これまでキャッシュ・フロー重視の経営を行ってきており、運転資金および設備資金につきましては、基本的には手元流動性資金により賄うことを基本方針としております。この方針は今後も継続することとしておりますが、グループ各社個々の資金ポジションや拠点設備の狭窄化・老朽化に伴う設備投資が集中して到来した場合、資金繰り安定化を図るための調達が必要となる可能性があります。そうした場合には、金融機関からの長期借入等も合わせて検討していく予定であります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	24,400,000	-	1,000	-	1,000

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社いつわ企画	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	2,678	11.38
有限会社タスク企画	札幌市北区あいの里3条7丁目1-11	1,408	5.98
株式会社アステム	大分市西大道2丁目3番8号	1,297	5.51
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目5番1号	1,199	5.10
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目2-10	1,176	5.00
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	896	3.81
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	808	3.44
ほくたけ従業員持株会	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	607	2.58
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6番10号	546	2.32
株式会社バイタルネット	仙台市青葉区大手町1-1	457	1.94
計	-	11,076	47.06

(注) 上記のほか、自己株式が860千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 860,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,522,900	235,229	-
単元未満株式	普通株式 16,200	-	-
発行済株式総数	24,400,000	-	-
総株主の議決権	-	235,229	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株および2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ほくやく・竹 山ホールディン グス	札幌市中央区北 6条西16丁目1 番地5	860,900	-	860,900	3.53
計	-	860,900	-	860,900	3.53

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員および執行役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 経営統括本部長	常務執行役員 経営統括部長	笠井 幸芳	2019年7月1日
常務執行役員 医薬品販売情報監査担当	常務執行役員 薬局事業管掌	真鍋 裕紀	2019年7月1日
常務執行役員 経営戦略担当兼介護施設事業管掌	常務執行役員 経営統括部担当部長	小林 隆聖	2019年7月1日
執行役員 経営統括本部経営企画部長	執行役員 経営統括部担当部長(健康 サポート薬局支援担当)	樋栄 邦直	2019年7月1日
執行役員 薬局事業管掌兼薬局事業統 括本部長	執行役員	宮崎 敦	2019年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,913	21,681
受取手形及び売掛金	2 47,268	54,284
商品及び製品	15,577	14,800
仕掛品	0	2
その他	6,562	6,196
貸倒引当金	28	31
流動資産合計	90,294	96,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,322	6,263
土地	7,329	7,693
建設仮勘定	763	2,523
その他(純額)	542	656
有形固定資産合計	14,958	17,136
無形固定資産		
のれん	2,119	2,032
ソフトウェア	501	487
その他	92	134
無形固定資産合計	2,714	2,653
投資その他の資産		
投資有価証券	15,543	14,747
長期売掛金	361	301
破産更生債権等	0	0
長期貸付金	314	302
繰延税金資産	316	436
退職給付に係る資産	12	45
その他	763	804
貸倒引当金	214	192
投資その他の資産合計	17,097	16,445
固定資産合計	34,770	36,235
資産合計	125,064	133,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 67,437	74,041
電子記録債務	2 276	1,311
1年内返済予定の長期借入金	2	1
未払法人税等	504	1,011
賞与引当金	809	927
役員賞与引当金	128	55
返品調整引当金	53	53
その他	1,345	1,151
流動負債合計	70,557	78,555
固定負債		
長期借入金	22	21
繰延税金負債	1,963	1,544
再評価に係る繰延税金負債	120	120
退職給付に係る負債	529	548
長期未払金	283	274
資産除去債務	267	269
その他	219	181
固定負債合計	3,405	2,959
負債合計	73,963	81,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	34,123	35,195
自己株式	607	607
株主資本合計	46,337	47,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,016	5,486
土地再評価差額金	1,100	1,100
退職給付に係る調整累計額	156	146
その他の包括利益累計額合計	4,759	4,238
非支配株主持分	4	5
純資産合計	51,101	51,654
負債純資産合計	125,064	133,168

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	115,232	123,597
売上原価	106,539	114,265
売上総利益	8,693	9,331
販売費及び一般管理費		
荷造費	456	486
給料	3,527	3,608
役員賞与引当金繰入額	58	56
賞与引当金繰入額	770	785
退職給付費用	175	167
法定福利及び厚生費	691	722
賃借料	146	151
その他	2,044	2,051
販売費及び一般管理費合計	7,871	8,028
営業利益	821	1,303
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	137	147
受取事務手数料	221	254
不動産賃貸料	66	70
持分法による投資利益	42	59
貸倒引当金戻入額	25	20
その他	105	114
営業外収益合計	601	668
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸原価	53	45
遊休資産諸費用	13	14
持分法による投資損失	-	0
その他	37	12
営業外費用合計	106	73
経常利益	1,315	1,898
特別利益		
固定資産売却益	-	0
負ののれん発生益	9	179
特別利益合計	9	179

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	1	3
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	125
減損損失	-	0
段階取得に係る差損	18	-
特別損失合計	24	129
税金等調整前四半期純利益	1,300	1,948
法人税、住民税及び事業税	919	973
法人税等調整額	412	321
法人税等合計	506	651
四半期純利益	794	1,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	792	1,295

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	794	1,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,113	530
退職給付に係る調整額	10	9
その他の包括利益合計	2,124	520
四半期包括利益	2,918	776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,917	774
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,300	1,948
減価償却費	459	475
のれん償却額	87	87
負ののれん発生益	9	179
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	21
受取利息及び受取配当金	139	149
支払利息	1	0
持分法による投資損益(は益)	42	58
固定資産売却損益(は益)	4	0
固定資産除却損	1	3
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	125
減損損失	-	0
段階取得に係る差損益(は益)	18	-
売上債権の増減額(は増加)	1,313	6,657
たな卸資産の増減額(は増加)	120	779
仕入債務の増減額(は減少)	745	7,092
未払消費税等の増減額(は減少)	257	35
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	10
賞与引当金の増減額(は減少)	130	114
役員賞与引当金の増減額(は減少)	85	72
未収入金の増減額(は増加)	744	582
預り金の増減額(は減少)	55	99
その他	12	243
小計	4,567	2,517
利息及び配当金の受取額	139	149
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	908	708
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,796	3,376
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	687	2,317
有形固定資産の売却による収入	9	2
無形固定資産の取得による支出	77	141
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	18	19
投資有価証券の売却による収入	-	0
関係会社株式の取得による支出	10	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	101
事業譲受による支出	109	-
貸付金の回収による収入	13	12
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	853	2,364

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	0	-
長期借入れによる収入	650	-
長期借入金の返済による支出	0	1
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	224	223
リース債務の返済による支出	17	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	406	243
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,349	767
現金及び現金同等物の期首残高	20,693	20,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,043	21,681

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
(株)三育	96百万円	(株)三育	92百万円
他	4	他	2
計	100	計	95

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	117百万円	-百万円
支払手形	712	-
電子記録債務	1	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	24,043百万円	21,681百万円
現金及び現金同等物	24,043	21,681

## (株主資本等関係)

## 1 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月23日 取締役会	普通株式	224	9.50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	177	7.50	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

## 2 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月18日 取締役会	普通株式	223	9.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	176	7.50	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	79,837	26,362	6,986	1,610	412	22	115,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,546	218	5	4	401	888	6,064
計	84,384	26,581	6,992	1,614	814	910	121,297
セグメント利益	372	324	67	175	21	308	1,269

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,269
セグメント間取引消去	337
のれんの償却額	77
たな卸資産の調整額	33
四半期連結損益計算書の営業利益	821

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2 当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

（1）報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	83,617	30,755	7,279	1,642	280	22	123,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,709	241	5	87	753	1,221	7,018
計	88,326	30,997	7,285	1,729	1,033	1,244	130,616
セグメント利益	457	561	217	259	126	594	2,217

（2）報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	2,217
セグメント間取引消去	805
のれんの償却額	76
たな卸資産の調整額	31
四半期連結損益計算書の営業利益	1,303

（3）報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

医療機器卸売事業において、2019年4月1日付で株式会社ノパメディカルの株式を取得いたしました。これに伴い、第2四半期連結累計期間において、1億79百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## (金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円54銭	55円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	792	1,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	792	1,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,642	23,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 176百万円
- (2) 1株当たりの金額 7円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 雄一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 萩原 靖之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。